

平成 21 年度広域ブロック自立施策等推進調査

大規模地震時における応急対策活動の迅速化のための
広域連携強化方策に関する調査報告書

平成 22 年 3 月

国土交通省 東北地方整備局
国土交通省 国土地理院 東北地方測量部

全 体 目 次

【調査概要】

【要約編】

■大規模地震時における広域連携強化方策検討業務

(国土交通省東北地方整備局)

■地理空間情報を活用した大規模地震時における広域連携強化方策検討業務

(国土交通省国土地理院東北地方測量部)

【参考資料】

■日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策 東北地区連絡協議会広域連携部会 東北圏広域地方計画取組推進P T

- ・第4回資料（東北地方整備局）
- ・第4回資料（国土地理院東北地方測量部）
- ・取組推進P T名簿

【調査概要】

1. 調査目的

東北圏は、中山間地域や津波により孤立するおそれのある沿岸地域を多く抱え、その地理的条件から災害に対する脆弱性が高く、また、社会基盤整備の遅れも加わり、迅速な災害対応を困難にしている。

本調査は、大規模地震時における応急対策活動の迅速化のため、防災関連施設、陸・海・空の緊急輸送ネットワークについて現状を把握するとともに、救助・救急、物資の調達、二次災害の防止活動等の広域連携強化方策を検討するものである。

2. 調査概要

本調査で実施した調査名、調査検討項目、及び調査機関は以下のとおりである。

また、本検討においては、東北圏の関係行政機関（国、地方公共団体）で組織するプロジェクトチームを設立し意見を頂き検討を行っている。

（1）大規模地震時における広域連携強化方策検討業務

検討項目

- ・既存防災関連施設の現況調査
- ・陸・海・空の緊急輸送ネットワークの現況調査
- ・既存施設の効果的な利活用・整備方針及び関係機関の連携手法の検討

調査機関

国土交通省東北地方整備局

（2）地理空間情報を活用した大規模地震時における広域連携強化方策検討業務

検討項目

- ・防災力向上のための地理空間情報の調査
- ・地理空間情報調査結果のデータ整理、地域評価への活用手法の提案
- ・GIS（電子地図）を利用した防災基盤情報の共有手法の確立

調査機関

国土交通省国土地理院東北地方測量部